

## 近隣の秩序違反の認識と犯罪不安の空間分析

島田 貴仁<sup>1</sup>, 畑 倫子<sup>2</sup>, 本山 友衣<sup>3</sup>, 高木 大資<sup>4</sup>

<sup>1</sup> 科学警察研究所, <sup>2</sup> 文京学院大学 人間学部

<sup>3</sup> 日本大学 人文科学研究科<sup>4</sup>, 東京大学 医学系研究科  
連絡先: <takajin@nrips.go.jp>

**(1) 動機:** 犯罪研究における荒廃理論では、落書きや路上のごみなどの地域の秩序違反は、そこに住む住民の犯罪統制機能の認知を低下させ、犯罪不安を喚起させる (Taylor et al., 1985; Robinson et al., 2003). 荒廃理論の検証では、これまで、社会調査データの個人単位の分析は行われてきたが、居住地区の文脈的な影響は十分に検討されていない。

このため、インターネットモニターに対するアンケート調査から秩序違反の認知と犯罪不安の空間分布を視覚化した上で、近隣レベル・個人レベルの秩序違反の認知が犯罪不安に与える影響を検討した。

**(2) 方法:** 居住地が東京都 53 区市町(山地・島嶼部を除く)の 1209 地区(大字)となる 20 歳-49 歳の女性 8471 名を分析対象とした。回答者の 7 桁郵便番号から、対応する大字の中心点の座標を付与した。

徒歩移動時に犯罪被害にあふ不安、空き巣の被害にあふ不安を 7 件法で尋ねた。

秩序違反の認知は、立て看板やチラシの放置、スプレーによる落書き等 6 項目について 7 件法で尋ねた ( $\alpha = .83$ )。

個人レベル変数として、年齢、婚姻状況、就業・就学、深夜ライフスタイル、同居家族数、居住年数、住宅所有、住宅種類、最寄り駅からの徒歩時間、凝集性の認知、空き店舗・空き地の認知を尋ねた。

地区レベル変数として、人口密度、平均年齢、平均世帯人員、居住安定性、住宅所有、犯罪発生率を用いた。

**(3) 結果:** 地区の中心点に付与した犯罪不安の認知を IDW で平滑化すると、区市間で秩序違反の認知に差異が見られると同時に、同一区市町内でも局地的に秩序違反の認知が高い地区が見られた。

徒歩移動時の被害と空き巣被害に対する不安を従属変数としたマルチレベル分析では、地区レベルの秩序違反が、その地区の居住者全体の犯罪不安を有意に引き上げる文脈効果が見出された。このことから、犯罪不安緩和のために、秩序違反を削減する場所に対する介入の有効性が示唆される。また、空き店舗・空き地の認知は徒歩移動時・空き巣の不安に対して正の効果が見られた。

地区レベルの凝集性の認知は徒歩移動時の犯罪不安を緩和していた。この結果は海外の先行研究 (Ferguson・Mindel, 2007) と一致し、コミュニティポリシングの有効性を示唆する。

地区レベルの戸建住宅世帯率は徒歩移動時の犯罪不安と正の関連があったのに対し、低層集合住宅世帯率は負の関連が見られた。その原因として低層集合住宅が店舗等の土地利用と関連していることや、低層集合住宅からの自然監視性が考えられる。

**(4) 使用したデータ:**

- ・ 2015 年国勢調査町丁目集計 (総務省)
- ・ 町丁目別、罪種別及び手口別認知件数 (警視庁)

**(5) 謝辞:** 本課題は科研費 (26380864, 17H02467) の補助を受けた)

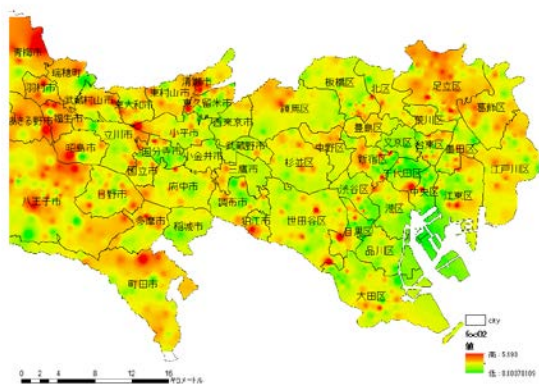


図 1: 空き巣の犯罪不安の空間分布. 大字の中心点に付与された値を Inverse distance weight で平滑化した。

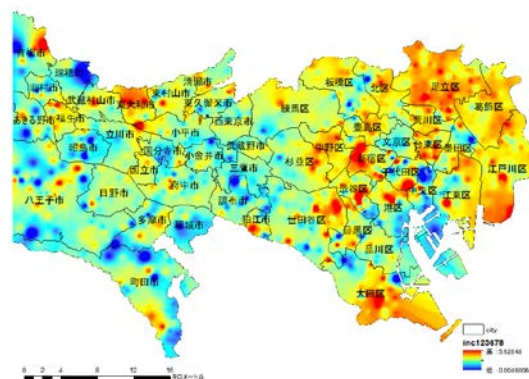


図 2: 秩序違反の認識の空間分布. 同左。